

プロレタリア

発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

「緊急事態条項」改憲阻止！

参院「改憲公約」の自民、大阪維新を打倒しよう

1月4日通常国会が開会され、安倍首相が22日、施政方針演説を行った。この演説で安倍は、「1億総活躍社会」などの文書で、破綻寸前のおおしい隠しながら、「国のかたちを決める憲法改正に答えを出していく」として、改憲実施の決意表明を行なった。

1月24日、沖繩・宜野湾市では市長選挙の投票が行なわれていた。この日の午後、東京では、「辺野古の埋立てを許すな！ 1・24緊急デモ」が新宿で行なわれ、約650人が参加した。主催は、首都圏の諸団体による「辺野古の基地建設を許さない実行委員会」。

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

1・24辺野古埋め立て許すな！緊急デモ

大成建設を包囲糾弾

1月24日、沖繩・宜野湾市では市長選挙の投票が行なわれていた。この日の午後、東京では、「辺野古の埋立てを許すな！ 1・24緊急デモ」が新宿で行なわれ、約650人が参加した。主催は、首都圏の諸団体による「辺野古の基地建設を許さない実行委員会」。

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

1月4日通常国会が開会され、安倍首相が22日、施政方針演説を行った。この演説で安倍は、「1億総活躍社会」などの文書で、破綻寸前のおおしい隠しながら、「国のかたちを決める憲法改正に答えを出していく」として、改憲実施の決意表明を行なった。

1月24日、沖繩・宜野湾市では市長選挙の投票が行なわれていた。この日の午後、東京では、「辺野古の埋立てを許すな！ 1・24緊急デモ」が新宿で行なわれ、約650人が参加した。主催は、首都圏の諸団体による「辺野古の基地建設を許さない実行委員会」。



▲ 新宿一周デモに650人 (1・24)

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

1・26 29反戦実野古派遣団の報告

3日連続で搬入阻止

1月26日から29日まで、戦争法廃止・安倍内閣を倒すための「反戦実野古派遣団」の第二次派遣団として、辺野古新基地建設阻止のキャンペーンが実施された。



▲ 工所用ゲート前、ブロック積んで意気示す (1・28)

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

戦争法廃止1・19国会前に5800名

1月19日、寒風が吹き抜ける東京では、国会の衆院・参院議員会館前の一帯を埋めつくして、戦争法廃止を求める「19の日行動」が展開された。

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

止めよう！辺野古埋め立て2・21国会大包囲

午後2時〜3時半 ▲主催 辺野古国会包囲実行委員会

兵制だ。日本もそうなるうとして」と指摘し、安倍政権が集団的自衛権行使のために、貧困にあえぐ若者をターゲットにしている姿が暴露された。

その日の夜、宜野湾市長選挙は残念な結果を知らされたが、首都圏の人々の「辺野古埋立て絶対阻止」「普天間基地即時閉鎖」の闘いの勢いが、削がれることは決してない。(東京W通信員)

労働者共産党の「日中関係決議案」について

中国大國化にどう向き合おうか

山内 文夫

大國中国にどう向き合おうかというテーマは、日本の革命運動や平和運動においても、長期にわたって重要な問題である。これに、簡単に答えを出そうとしないほうが良いのかもしれない。しかし、この論議に叩き台を提示し、当面の基本線を出すべき時期にきている。

これを一党一派を超えた課題であり、昨年11月の労働者共産党・第6期2中総においても、「日中関係決議案」が中央常任委員会から提案され、継続審議となった。この短い決議案は、現在の安保法制反対闘争と関連させながら、このテーマに一定の範囲で指針を出さうとするものであった。この決議案を提案した側の立場から、若干の論点を提起し、また党内の意見・異論も紹介したい。

① ② ③は、このテーマの背景としての世界情勢認識を述べる。その重要な点は、現在の中国が、米欧日の帝国主義諸国と、新自由主義グローバル市場経済という共通の土俵に立ち、その土俵を共有して相互依存・競争を繰り返していること、したがって、中国と日米との間など大國間の全面衝突の可能性は、極めて低いとする点である。ペンタゴンは米中戦争の構想を示しているが、それによって日本

を集団的自衛権行使に駆り立てる意図はあっても、中国との戦争に本気とはいえない。わが党の「アメリカ帝国主義を主柱とする国際反革命同盟体制」という認識は、帝国主義間の矛盾の存在を否定しないが、その矛盾の爆発を想定していない。しかし、中国の大國化などによって、超大國アメリカが主柱の地位から転落するような程度に、グローバルパワーバランスが変化しつつあると見れば、想定は異なってくるだろう。しかし④では、中国は大國となっても、超大國にはならないとする。この背景の世界認識は、はたして正しいのか、決議案の論点である。

⑤⑥は、72年日中共同声明などでの「反覇権条項」について、それを支持し、今日的に活用する可能性を指摘する。この条項は、ソ米覇権主義反対を掲げていた中国が提案したものであるが、決議案のポイントには、中国に對しても向けられているという認識がある。⑦⑧は、2つの地域問題についての態度。「尖閣諸島」(釣魚台)問題は、日本の左翼にも半世紀近い論争史がある。しかし、「西沙・南沙」問題は、日本が領有権争いの当事者でないことも一因として、日本の左翼が検討を開始したのは近

年のことである。したがって党内にも多様な見方がある。筆者の見方としては、カイロ宣言・ポツダム宣言・日華条約を法的根拠とする中国および台湾は、植民地支配の協定などを法的根拠とせざるをえないベトナムやフィリピンなどよりも、法的立場は強いと考えられる(法的立場が強いから正しいとは限らない)。しかし、中国・台湾が言う「九段線」には法的根拠が無い。これを対比的に記すことが必要だ。しかし、「一分がある」という表現は、実質的に中国側の領有権を支持してしまう表現で不適当、という考慮すべき意見も出た。

また、「九段線」に関して、かつての華夷秩序をひきずる中国側の大國主義的意識の現われとする意見も提起された。⑩⑪は、中国の軍事政策の現況評価である。これも論点になりそうだが、この決議案では、中国の軍拡は、日米軍事同盟への対抗力を著しく強化しているが、いぜん防衛的なものに留まっておらず、外征的なものではないとする。しかし中国の空母保有をどうみるか。空母は「台湾・防衛」に有効であるが、本来は遠洋での攻撃型兵器である。空母の運用が目玉になる。注目すべきは、

2015年の中国国防白書が、「海外利益の防衛」を掲げたことである。中国は最大の原油輸入国になっており、中東やアフリカなどで資源開発投資を拡大している。中国の海外武力行使は、日米とのミサイル戦争などとして現われるよりも、かつての第三世界における自衛権行使、非対称戦争として現われる危険性のほうがはるかに高い。習近平首相は、昨年9月の抗日戦争勝利70周年式典で、「中国は永遠に覇権を唱えず、拡張を図らず、自らが経験した悲惨な経験を他の国に押しつけることはない」と述べた。しかし今日の世界は、かつて列強が中国・アジアを勢力圏として切り取り、相互にぶつかり合った時代とは異なる。現在支配的な傾向は、人権の名においてグローバル市場経済を守る「対テロ戦争」であり、それは大國の指導者にとつて覇権主義とは見なされない。

「ルール作り」が争われるのも、土俵を共有しているからこそのである。中国には、非戦の「9条」は無い。しかし、米ソの覇権主義に反対し第三世界の代表者として振舞ってきた現代史があり、「海外武力行使」は中国にとつて微妙な問題である。

⑬が示すのは、中国の体制における政治の主導性である。日本では、経済連連の支持無くしては政治は、官僚的に至められ「労働者国家」の一形態は明示されない。⑭の設定は、法的次元で⑮が述べられるだけでなく、国家・国境を廃止する国際革命を述べるべきだ。この経済的土台と政治的構造の関係も、論点である。

⑯は、この20世紀工業文明と弱肉強食の現代資本主義制度を基礎とした舞台の上で展開されている「もの」であり、全世界労働者人民の闘争方向は、「この舞台を支える経済的政治的枠組みを全面的に変革すること」にあると提起している。

⑰また党は、14年第六回大会の情勢・任務決議において、「新興國とわけて中国の台頭は、超大國アメリカの衰退と相関関係にある」としつつ、中国の大國化は「ア

メリカの覇権との矛盾を拡大・激化させつつある」が、しかし、中国の産業の発展は「グローバル資本主義の発展を待ちこがれ」であり、その大國化は、「大枠ではアメリカの世界覇権とそれと保障するグローバル資本主義を受け入れざるを得ない」とする認識を提起している。

⑱これら第五回・第六回大会の党の認識は、体制間矛盾論(社会主義体制としての中国と世界資本主義体制との矛盾)を否定するとともに、帝国主義・覇権主義の間の矛盾の爆発、新たな世界戦争論を否定し、したがってまた、今日の革命運動に對し、「戦争を内なる闘いとする他のいかなる闘いも反対する」としたことを表明する。とした78年日中条約第2条、

止る国際革命を述べる必要があるからである。しかし、世界革命の一構成部分として「東アジア共同体」を語る必然性はない、とする異論も出された。

「海外武力行使反対」が、日中両国で問われている。そして、東アジアの軍拡競争反対が重要になってくる。沖縄の位置が重要だ。沖縄海兵隊の全面撤退をテコに、東アジアを軍縮に転じさせることが必要だ。

決議案に對する同志・友人の意見、異論を求めむ。

⑲現在の東南アジアの多國間懸案の一つである「西沙・南沙諸島」問題については、党は、日本が、この地域を1938年に侵略支配し、サ講和条約の第2条fによって放棄したという歴史的責任を負っている。侵略を反省せず、再び不当介入すること、なごさら許されぬ。また、西沙・南沙諸島については、第二次大戦の戦後処理として中国の領有権主張に中国が主張しているが、中国がいわゆる「九段線」を根拠として、南海のほとんどの領海を主張するならば、これは不当である。党は、南海を除外して、関係諸國・地域の開かれた共有圏であり、どの国であれ特権的地位を得ようとするべきではないと考える。

⑳中国の対外政策・軍事政策については、日米支配層が意図的に「脅威」を煽っているが、その実際について客観的・マルクス主義的に評価することが必要である。中華人民共和国成立以降の中国の軍事行動は、すべ

て自國領域の安全保障や國境紛争的なものに留まっており、現在も基本的にその枠内にある。(現在の中国が、清帝國・中華民国の領域を引き継いでいることに起因するチベット問題や東トルキスタン問題は、基本的に中国領域内の問題であり、この決議の対象ではない。)

⑳今後の中国が、「社会主義」を掲げた帝國主義、かつてのソ連のような社会帝國主義になる可能性はあるのか。それは、ありえない。アメリカ帝國主義と、かつてのソ連社会帝國主義は、他の諸主權國家の自國統制下への組み込み、自國軍事的力の國際的配置、その経済的基盤としてのドル基軸・國際自由市場体制あるいは「社会主義」國際分業体制、これらの特徴をもつ「帝國」として君臨してきた。現在の中国には、それら「帝國」の実質はまったく無く、「帝國」を目指す意図もみられない。

㉑今後の中国が、資本主義的帝國主義あるいは覇権主義になる可能性はあるのか。その可能性は否定できない。現在の中国は、いぜん資本輸入大國であると同時に、米國債保有をはじめ間接投資においても、また國營企業による直接投資においても、資本輸出大國として急速に成長している。資本輸出による海外権益の拡大は、海外での武力行使すなわち覇権主義を台頭させる客観的基礎であり、現在の中国において、覇権主義の経済的誘因は増大している。中国が、日米など大國間と武力衝突する危険性よりも、資源開発がらみなどで海外武力行使に

走る危険性のほうが高いと考えられる。

㉒現在の中国の政治社会体制は、共産黨組織が統治する国家資本主義体制という特質をもっている。したがって、今後の中国の対外政策が覇権主義を取る可取らないかは、経済的側面によって主に決定されるのではなく、中国共産黨の政治的意思決定によって左右されている。中国の「平和的發展」の道を堅持する中国人民・中国共産黨内の人々との、國際的な連携・連帯が必要である。

㉓党は、世界共産主義革命をめざしつつ、その一構成部分としての労働者人民による東アジア共同体の実現をめざしている。この東アジア共同体は、当初はブルジョアの性質をもつて始まったとしても、最終的には國家・國境を廃止して、資本主義制度を克服して、日本・琉球・朝鮮そして台湾を含む中国などの労働者人民が、東アジアの平等な主人公となつて、自らを解放し連帯する共同体である。現在の中国などの国家資本主義体制が、こうした國際的な社会主義の道へ進むのか、それとも全面的な資本主義の道へ転落してしまうのかは、主要には中国プロレタリア階級の奮闘にかかっている。そして、この中国の前途をふくめ、東アジア・全世界の前途は、東アジア・全世界のプロレタリア階級の奮闘にかかっている。全世界の労働者団結せよ!

(了)

日中関係決議案 (一部略)

二中総 (2015・11) 継続審議

(前略)

① 党はすでに、2011年第五回大会の情勢・任務決議案において、「アメリカ帝國主義を筆頭とする帝國主義諸勢力と新興國諸勢力との間での協調と対立が、今日の世界の際立った特徴である」と概括し、その「争闘は、この20世紀工業文明と弱肉強食の現代資本主義制度を基礎とした舞台の上で展開されている」ものであると、全世界労働者人民の闘争方向は、「この舞台を支える経済的政治的枠組みを全面的に変革すること」にあると提起している。

② また党は、14年第六回大会の情勢・任務決議において、「新興國とわけて中国の台頭は、超大國アメリカの衰退と相関関係にある」としつつ、中国の大國化は「ア

メリカの覇権との矛盾を拡大・激化させつつある」が、しかし、中国の産業の発展は「グローバル資本主義の発展を待ちこがれ」であり、その大國化は、「大枠ではアメリカの世界覇権とそれと保障するグローバル資本主義を受け入れざるを得ない」とする認識を提起している。

③ これら第五回・第六回大会の党の認識は、体制間矛盾論(社会主義体制としての中国と世界資本主義体制との矛盾)を否定するとともに、帝国主義・覇権主義の間の矛盾の爆発、新たな世界戦争論を否定し、したがってまた、今日の革命運動に對し、「戦争を内なる闘いとする他のいかなる闘いも反対する」としたことを表明する。とした78年日中条約第2条、

止る国際革命を述べる必要があるからである。しかし、世界革命の一構成部分として「東アジア共同体」を語る必然性はない、とする異論も出された。

「海外武力行使反対」が、日中両国で問われている。そして、東アジアの軍拡競争反対が重要になってくる。沖縄の位置が重要だ。沖縄海兵隊の全面撤退をテコに、東アジアを軍縮に転じさせることが必要だ。

決議案に對する同志・友人の意見、異論を求めむ。

⑲現在の東南アジアの多國間懸案の一つである「西沙・南沙諸島」問題については、党は、日本が、この地域を1938年に侵略支配し、サ講和条約の第2条fによって放棄したという歴史的責任を負っている。侵略を反省せず、再び不当介入すること、なごさら許されぬ。また、西沙・南沙諸島については、第二次大戦の戦後処理として中国の領有権主張に中国が主張しているが、中国がいわゆる「九段線」を根拠として、南海のほとんどの領海を主張するならば、これは不当である。党は、南海を除外して、関係諸國・地域の開かれた共有圏であり、どの国であれ特権的地位を得ようとするべきではないと考える。

⑳中国の対外政策・軍事政策については、日米支配層が意図的に「脅威」を煽っているが、その実際について客観的・マルクス主義的に評価することが必要である。中華人民共和国成立以降の中国の軍事行動は、すべ

て自國領域の安全保障や國境紛争的なものに留まっており、現在も基本的にその枠内にある。(現在の中国が、清帝國・中華民国の領域を引き継いでいることに起因するチベット問題や東トルキスタン問題は、基本的に中国領域内の問題であり、この決議の対象ではない。)

⑳今後の中国が、「社会主義」を掲げた帝國主義、かつてのソ連のような社会帝國主義になる可能性はあるのか。それは、ありえない。アメリカ帝國主義と、かつてのソ連社会帝國主義は、他の諸主權國家の自國統制下への組み込み、自國軍事的力の國際的配置、その経済的基盤としてのドル基軸・國際自由市場体制あるいは「社会主義」國際分業体制、これらの特徴をもつ「帝國」として君臨してきた。現在の中国には、それら「帝國」の実質はまったく無く、「帝國」を目指す意図もみられない。

㉑今後の中国が、資本主義的帝國主義あるいは覇権主義になる可能性はあるのか。その可能性は否定できない。現在の中国は、いぜん資本輸入大國であると同時に、米國債保有をはじめ間接投資においても、また國營企業による直接投資においても、資本輸出大國として急速に成長している。資本輸出による海外権益の拡大は、海外での武力行使すなわち覇権主義を台頭させる客観的基礎であり、現在の中国において、覇権主義の経済的誘因は増大している。中国が、日米など大國間と武力衝突する危険性よりも、資源開発がらみなどで海外武力行使に

走る危険性のほうが高いと考えられる。

㉒現在の中国の政治社会体制は、共産黨組織が統治する国家資本主義体制という特質をもっている。したがって、今後の中国の対外政策が覇権主義を取る可取らないかは、経済的側面によって主に決定されるのではなく、中国共産黨の政治的意思決定によって左右されている。中国の「平和的發展」の道を堅持する中国人民・中国共産黨内の人々との、國際的な連携・連帯が必要である。

㉓党は、世界共産主義革命をめざしつつ、その一構成部分としての労働者人民による東アジア共同体の実現をめざしている。この東アジア共同体は、当初はブルジョアの性質をもつて始まったとしても、最終的には國家・國境を廃止して、資本主義制度を克服して、日本・琉球・朝鮮そして台湾を含む中国などの労働者人民が、東アジアの平等な主人公となつて、自らを解放し連帯する共同体である。現在の中国などの国家資本主義体制が、こうした國際的な社会主義の道へ進むのか、それとも全面的な資本主義の道へ転落してしまうのかは、主要には中国プロレタリア階級の奮闘にかかっている。そして、この中国の前途をふくめ、東アジア・全世界の前途は、東アジア・全世界のプロレタリア階級の奮闘にかかっている。全世界の労働者団結せよ!

(了)

